

○放射線による健康被害の未然防止

放射線による健康被害の未然防止について（町説明）

- ・内部被ばく検査の検査率は約6割。県外の検査が課題となっている。
- ・移動式ホールボディカウンターはあり、町の検査機でも実施している。
- ・内部被ばく検査は、第二回目を受診することにより第一回目との比較可能になる。また、被ばく線量の多寡について、避難場所による特定の傾向はない。
- ・検査結果については、子供は代謝が速いため未検出となっている一方、高齢者は体内に蓄積されるため限界値を超えることがある。
- ・甲状腺検査は、町独自の検査（2年に1回）と県の検査（2年に1回）を合わせ毎年実施している。
- ・甲状腺検査は、18才以下で約500名が未実施。専門家がいない病院などで受診できるので実施できる場所が比較的多い。
- ・線量計は震災時の世帯で1つずつ配布しているが、今は分かれて住んでいるケースが多いので、使っていない方の分を追加で欲しい方にまわしている。
- ・また、校正（点検）をおこなうとともに、各仮設で線量計の使い方の説明会を実施している。
- ・健康管理手帳を21, 212人に配布。検査結果の記帳の説明や啓発を実施。

健康管理の現状に対する、町民視点による主要な論点

未検査者の解消について

- ・様々な検査があつてまぎらわしい
- ・県外でも近場で受診できるようにしてほしい

線量管理について（町説明）

- ・役場の支所がないところでは、線量計の貸出が郵送となり、不便。
- ・線量計の使い方の情報をきめ細かく伝える必要がある
- ・高線量地区への看板の設置（国道114号は設置済、国道6号は要望中）により、通行者に注意喚起をおこなう。加えて、モニタリングポストの設置も要望している。
- ・子供のガラスバッチについては弘前大でデータの集約・分析をおこなっている。

放射線の教育について

- ・絵などのパンフレットや資料は既にあるため、特に必要ない。絵などがあっても、放射線のことは伝わりにくい。

放射線に関する理解の向上について

- ・風評被害対策や被災地以外への放射線教育が依然として課題。
- ・放射線の人体への影響については、専門家によって見解が異なるため、理解を深めることが難しい

○避難生活による健康悪化の防止

避難生活による健康悪化の防止について（町説明）

- ・健康教室や予防教室に加え、男性向けの運動教室（二本松、いわき）を開催している。参加者が固定化しているので従来参加していない住民の参加を促すために、ノルディック・ウォーキング教室を実施予定。
- ・仮設住宅や借上住宅の巡回を実施。借上住宅の巡回はそれぞれの保健事務所で対応している。
- ・県内の赤ちゃん訪問や妊婦の方の検診などを実施しているが、県外避難者のフォローが課題。避難先市町村に県からデータが行かず、検診を受ける時期がわからない住民がいるため、県に報告したうえで避難先の市町村とも直接連絡をとっている状態。
- ・予防接種についても、未接種者の防止に努めているが、避難者特例法では報告義務がないため、接種状況の確認ができない。
- ・健康診断は総合検診を受けられない人については、町が費用負担することで、実施している。
- ・町と県の検査（健康管理調査／総合検診）について、大人の検査項目は統一できたが、子供は統一できていないため、町からと県からとで別々に案内がされている状況。

健康管理の現状に対する、町民視点による主要な論点

支援策について（町説明）

- ・医療費免除は病院に行きやすい、話しやすいメリットもあり、非常に重要である。現在、来年の2月までとなっているが、その後も継続してほしい。
⇒引き続き要望をおこなっていく
- ・避難先の自治体や住民とゴミだしなどの行政サービスを巡って、軋轢がある。避難先住民にしっかりと情報を伝えてほしい。
⇒避難先自治体に対する支援は、以前、地方交付税に含まれているだけで、内訳が不明確であった。今後は、避難者一人当たり42,000円が避難先自治体に交付されることが明確になるので、しっかりと説明していきたい。
- ・住民票を変えると支援措置がなくなってしまうのではないかと、という懸念がある。今後の生活の見通しをたてるためにも、今後、どうなるかを早く示してほしい。また、住民票の扱い（二重など）の見直しをして欲しい。
- ・医療費や税金を将来的には負担することになるので、自立に向かって考えていく必要がある

○放射線による健康被害の未然防止

放射線による健康被害の未然防止について（町説明）

- ・内部被ばく検査の検査率は約6割。県外の検査が課題となっている。
- ・移動式ホールボディカウンターはあり、町の検査機でも実施している。
- ・内部被ばく検査は、第二回目を受診することにより第一回目との比較可能になる。また、被ばく線量の多寡について、避難場所による特定の傾向はない。
- ・検査結果については、子供は代謝が速いため未検出となっている一方、高齢者は体内に蓄積されるため限界値を超えることがある。
- ・甲状腺検査は、町独自の検査（2年に1回）と県の検査（2年に1回）を合わせ毎年実施している。
- ・甲状腺検査は、18才以下で約500名が未実施。専門家がいる病院などで受診できるので実施できる場所が比較的多い。
- ・線量計は震災時の世帯で1つずつ配布しているが、今は分かれて住んでいるケースが多いので、使っていない方の分を追加で欲しい方にまわしている。
- ・また、校正（点検）をおこなうとともに、各仮設で線量計の使い方の説明会を実施している。
- ・健康管理手帳を21, 212人に配布。検査結果の記帳の説明や啓発を実施。

健康管理の現状に対する、町民視点による主要な論点

未検査者の解消について（町説明）

- ・検査を受ける理由が判らないから受診しない人がいるのではないかと。検査の数値の意味や震災前後の変化を教えてほしい。また、数字やリスクを町民に対して体感として伝えることで、“健康不安の軽減”に繋がる。
- ・説明は文字だけでなく、絵やマンガにして判りやすく伝える工夫が必要ではないか。ひみつシリーズが参考になる。
- ・複数の検査の案内があり、どちらの検査を受診すればいいかの判断がつかない。一元的に実施できないのか。
⇒例えば健康診断などでは、企業が実施する際の検査項目が判らないため町としても対応できていない。

線量管理について

- ・線量計の使用方法的説明会は実施したが、理解が不足している。線量計は正しい使い方をしないと誤差が大きい（3倍～1/3倍）。絶対値の比較など難しいことをしっかり伝えないと、噂や誤解が広まってしまう。
- ・食品検査体制の実績はどうなっているのか（説明未了、持ち帰って要確認）
⇒（確認内容）食品検査は上竹倉庫（二本松）での検査に加えて、7月から浪江町内での検査を開始した。7月の浪江町内の検査件数は36件。

放射線の教育について

- ・副読本の配布状況を確認したい。（説明未了、持ち帰って要確認）
⇒（確認内容）浪江小中学校で県の放射線に関する副読本を配布した。県内も含め他での配布状況は不明。
- ・放射線の教育のため、県作成の副読本を配布したとのことだが、町にあった副読本を作成するべきではないか。

○避難生活による健康悪化の防止

避難生活による健康悪化の防止について（町説明）

- ・健康教室や予防教室に加え、男性向けの運動教室（二本松、いわき）を開催している。参加者が固定化しているので従来参加していない住民の参加を促すために、ノルディック・ウォーキング教室を実施予定。
- ・仮設住宅や借上住宅の巡回を実施。借上住宅の巡回はそれぞれの保健事務所で対応している。
- ・県内の赤ちゃん訪問や妊婦の方の検診などを実施しているが、県外避難者のフォローが課題。避難先市町村に県からデータが行かず、検診を受ける時期がわからない住民がいるため、県に報告したうえで避難先の市町村とも直接連絡をとっている状態。
- ・予防接種についても、未接種者の防止に努めているが、避難者特例法では報告義務がないため、接種状況の確認ができない。
- ・健康診断は総合検診を受けられない人については、町が費用負担することで、実施している。
- ・町と県の検査（健康管理調査／総合検診）について、大人の検査項目は統一できたが、子供は統一できていないため、町からと県からとで別々に案内がされている状況。

健康管理の現状に対する、町民視点による主要な論点

健康の維持に向けて

- ・支援員が不在の都道府県の県外避難者に対するケアが不足している。浪江町からの避難者が少なく、支援員を配置することが難しいのであれば、双葉郡や町村会などで派遣することは検討できないのか。
- ・健康については、最終的な判断は町民自らの責任となる。そのためにも、町民の意識の向上に向けて、HPや広報誌でのPRを強化していく必要がある。また、人に誘われると健康教室などにも参加したくなる。従って、自治活動を活性化することで、町民自ら健康管理を進めていったらどうか。

食の改善について

- ・高齢者の方が出来あいのものを買って食べているため、食生活が乱れている。健康悪化の防止のためにも、食生活の改善が重要。借上げ自治会やにんじんの会など震災前の組織の長に声をかけて、最大限活用をしていくことを検討して欲しい。
⇒食生活の改善については、味の素の協力で、仮設において栄養教室を実施している。にんじんの会もだんだん活動を再開してきているため、それらを支援していければと思う。
- ・いわき市で食生活改善の活動の動きがあるようだが、どのようなものか。（説明未了、持ち帰って要確認）
⇒（確認内容）いわき市に避難している町民を対象にした食生活改善に向けた集まりを今年度内を目標に予定している。